

食と教育

大人への「食育」が日本を救う

東京農業大学名誉教授・食文化論者 小泉 武夫

食育は大人の教育

最近、「食育」という言葉が教育現場においてよく聞かれるようになってきました。しかし、最初に申し上げたいのは、食育は子どもに對するだけの教育ではないということです。まずは大人が学ばなくてははいけません。大人が今の日本の現状を把握し、子どもに伝え、共有する。大人がしっかりと「食」について考えていれば、子どもは自然と学んでゆくものなのです。

日本は食料従属国家

今、日本の「食」が大変なことになっている。それなのに、日本人は全然危機感がありません。問題のひとつが食料自給率の低下。2012年の食料自給率は39%まで下がってきています。隣の韓国はどんどん上がってきているし、アメリカでさえ120%はある。どんどん下がってきているのは日本だけです。これは大変な問題です。

日本は独立国家ですが、食料に関しては従属国家であると考えています。先ほども述べましたが、日本の食料自給率は39%。さらにTPPに参加すると、10%台になってくると考えられています。そうなったら、これから日本人は何を食べていくのでしょうか。

21世紀は、食べ物ほただの「食料」ではなくきる。もちろんちゃんとレポートなどは出すのですよ。その代わり、帰ってきたらその期間の単位をちゃんとあげる。社会人が行った場合は1、2年の給料は会社が全部出し、その代わり国がそれを全額保障する。これをやるとどうでしょう。若い力がどんどん農家に入っていくって、どんどん生産能力が下がります。

それともうひとつ、とても重要なこと。今農家はものすごく寂しい状況にあります。人がいない。御神輿もかかげない。活気がない。本当にひどい状況です。そこへ若い力が入っていくと、とても刺激的です。みんなでわーっとなって楽しい。いろいろ出会いもあるでしょう。とにかく若い力が入ると、過疎化していた村も活気に満ちるのです。

自分で食べるものを自分の力でつくる。また、将来自分の子どもも日本で食べます。だからその子どもの分まで働いてきなさい。そして農家には活気を与えてきなさい。それは食で日本を建て直すことの原因だと思っております。

日本人の心と体をつくるもの

日本人は、かつては究極のベジタリアンだったのです。7種類のものしか食べていなかった。根菜、葉っぱ、青果、山菜・茸、大豆、海藻、そして米・麦です。魚や肉はあれば食べた程度で、こういうものを食べて日本人の心と体ができてきました。

ところが今、肉や油を多くとるようになってきた。高タンパク、高脂肪、高カロリーになっている。たった60年間での変化です。こんな民族はいないでしょう。すると、昔はなかったアト



こいずみ たけお  
昭和18年福島県の酒造家に生まれる。現在は政府・民間問わず、幅広く食や教育について発信している。「食で日本を建て直せ」など著書多数。

「兵器」におきかえられます。国力に結びついてくる。今アメリカとは軍事的な安全保障条約を結んでいます。食料安全保障条約なんてありません。日本の食料がなくなるときに、誰かが助けてくれるという保障はないのです。自給率が低いということは、農薬や化学肥料を使ったり、遺伝子組み換えをしたりしてつくられた農作物、魚、肉などを外国から輸入する。そして私たちはそれを拒否できない。食べるほかない。それは国民の安心・安全が保障できないということになります。自分たちの命を他の国に守ってもらうという状況になってしまおう。

私は農林水産省の食料自給率向上協議会の会長をしています。そのような立場から今の日本に對し、「イギリスを見習え」ということを提案しました。

ご存じの通り、イギリスも日本と同じ島国です。1986年、イギリスの自給率は30%台だった。当時日本は70%台。ところが2011年、イギリスは74%、日本は39%、と逆転してしまつたのです。なぜこうなつたのでしょうか。

イギリスには州があります。その州ごとの食料を全部「独立」させました。どうということかというところ、トマトは何トン、じゃがいもは何トン……というように、州ごとにどれくらい何を消費するか調査する。そして州の農家にその分の

ピーや生活習慣病、そして精神面でもキレるといった症状が日本人を襲うようになりました。やはりここで我々はもう一度日本食に立ち返らなければならぬ。食べることを意味するために、ほしいのです。私たちはウンコをするために、食べているのではない。それではただの「ウンコ製造機」になってしまう。食べたものはその人の心や体をつくるのです。それをきちんと考えて、食べることを大切にしたいのです。

食がっつなぐ人と町

全国の約670か所の市町村で、子どもの食に對する現状認識をアンケート調査しました。その中に「あなたは今住んでいる町が好きですか」という質問があつた。するとその解答の約8割は「わからない」と答え、他の約2割は「嫌い」と答えたのです。少数の「好き」と答えた子どもは、いくつかの町に集中していました。そしてそういった町にはある特徴があつたのです。

「好き」の解答が最も多かつたのが高知県の南国市です。ここは10年前から南国市の教育委員会とJA南国市、そして南国市漁協が協力して、学校給食へ食材の提供を行つています。南国市の子どもに誰がどこでつくつたのかわからないものは食べさせられない、という一心でこの取り組みを続けています。おかげで、学校給食の92%が南国市、もしくは高知県内のもので賄われているのです。

その取り組みの結果、病気がちの子どもがいなくなつた、勉強ができるようになった、いじめが少なくなつた、などの報告があります。南国市の大人はみんないい顔しているんですよ。

生産を割り当てるのです。その作物は州が責任を持って買い取り、州の市場へ卸す。するとどうでしょう、農家は安心して耕作ができます。そして供給される作物は全部顔が見える。どこの誰がつくつたかすぐにわかる。安心・安全が守られているわけです。まさに地産地消が成立します。非常に重要なことです。

微農制のすすめ

次に私が危惧していること。実は日本の農家の就農平均年齢は68歳なのです。これは世界一高い。そして田んぼや畑があるのに、労働力がなくて耕せない農地は、(これを耕作放棄地といいます)39万8千ヘクタールにもほりまです。これは埼玉県とほぼ同じ面積です。はつきり言って、日本の農業はここでおしまいです。さあ、いったいどうするのか。

私は昨年9月9日の日本農業新聞の社説に「微農制のすすめ」を書きました。簡単にいうと、「若い力を田舎へ!」「若者よ、自分たちの食べ物を68歳のじっちゃん、ばっちゃんに頼るな!」ということです。

具体的にも提示しました。微農制の対象は16〜25歳。強制ではないから、1年ないし2年農家に入って働く。高校生でも大学生でも今はパソコンがあるんだから、農家でも勉強がで

他にも「好き」と答えた子どもが多かつた市町村の食育の現場を見てみると、やっぱり大人ががんばっているのです。

「食育は大人の教育である」と言つた理由はここにあります。子どもたちは、ちゃんとその取り組みを見ているのです。大人の後ろ姿を見て、守ってもらつている、という実感がある。逆に、子どもたちは大人を見ていてということに、大人が気づかないといけないのです。

「食」を伝える大人になるために

実は2番目に「好き」が多かつた町は、福島県の飯館村でした。私は福島県いわき市の出身ですが、飯館村がとても好きでした。ところが3・11後、原発の事故があつてみんないなくなつてしまつた。なんと悲しいことでしょう。

この苦境を乗り越えるために最も大切なのは政府や自治体の保障ですが、次に大切なのは食品の検査体制をしっかりすること。そして安全だと判断されたものは食べることです。今風評被害などで、全く問題のない食材も福島県産茨城県産というだけで買わなくなつていて。確かに子どもを守るのは大人の役割です。しかし、安全であれば食べていい。被害者意識をもつただけではなく、一緒に乗り越えることを考えることが大切です。

誰であつても必要なことは、まず興味をもつこと、参加すること。そして今の時代に即したやり方で実行すること。この記事を読むことは一つの「きっかけ」であると思います。まずは自分から食について学んでいきましょう。

この記事はインタビューをもとに作成しました